



セネガル国月報

2015年5月

在セネガル日本国大使館



主な出来事

内政

- 15日、チャム国民教育相は、約2か月にわたった各教員組合のストライキの影響から、初等及び中等教育機関における今年度授業の終了日及びバカロレアを含む各種修了試験等の日程を延期する旨を発表した。
- 28日、ワッド政権下における洪水対策計画「Plan Jaxaay」を通じて20億 Fcfaを不正流用した疑いで拘束されていたアイダ・ンジョング元上院議員ら4名は、無罪の判決を言い渡され、即日釈放された。

外政

- 4日、ンジャイ外相は国民議会において、2,100名からなるセネガル人部隊をサウジアラビアに派遣する旨のサル大統領のメッセージを発表した。
- 20日から28日にかけて、モハメッド6世モロッコ国王がセネガルを訪問した。

経済

- 27日、セネガル電力公社(SENLEEC)、三井物産及びカタール独立系発電事業者Nebrasの間で、液化天然ガスの浮体式貯蔵・再ガス化設備(FSRU)及び400メガワット規模の発電所建設に向けたフィージビリティ調査に係るMOUへの署名が行われた。
- ンボジ・ブレース・ジャーニュ空港長は、同空港建設工事は85%完了しているものの、工事が現在のペースで継続すると12月に予定されている開港が延期される恐れがある旨述べた。

内政

1 前政権の不正追及

- 28日、ダカル裁判所軽犯罪法廷は、ワッド政権下における洪水対策計画「Plan Jaxaay」を通じて20億 Fcfaを不正流用した疑いで拘束され、検察側からそれぞれ禁固10年及びすべての財産の没収を求刑されていたアイダ・ンジョング元上院議員、アブドゥル・アジズ・ジョップ元住環境省官房長、モドゥ・サル元住環境省次官及びアマドゥ・ンジャイ元 Plan Jaxaay 職員に対し、無罪の判決を言い渡した。4名は即日釈放された(28日 APS)。
- 28日、野党PDSは運営委員会を開催し、アイダ・ンジョング元上院議員らに対する無罪判決を歓迎するとともに、政治的理由で拘束されているすべての人々の解放を求める声明を発出した(29日 Populaire)。

2 教育問題

- 1日、給与の未払いなどから約2か月にわたってストライキを実施していた教員組合(GCSE)と政府の間で、初等・中等教育において通常の授業を再開するための合意が成立した(1日 APS)。

- 5日、教育 NGO「研究・教育・開発協会(ARED)」は、来年度、ダカール州、カオラック州及びサン・レイ州において小学校1年生から4年生を対象に仏語及び現地語による二言語学級を101クラス開講する旨を発表した(5日 APS)。
- 15日、チャム国民教育相は、約2か月にわたった各教員組合のストライキの影響から、初等及び中等教育機関における今年度授業の終了日及び各種修了試験等の日程を延期する旨を発表した。なお、バカロレアの試験日は6月30日から7月20日に延期される(15・16日 Soleil)。
- 18日、国立アッサン・セック大学(ジガンシオール市)の学生ら約30名が、大学の設備の不備等に関する不満を表明するため、ジガンシオール市からダカール市内大統領府へのデモ行進を開始したところ、6名がジガンシオール州ビニョナ県ビニョナ市で治安部隊に逮捕され、うち1名が負傷した(18日 Dakaractu)。

3 サル・ゲジャワイ市長の UAEL 会長就任問題

- 10日、アリュー・サル・ゲジャワイ市長兼セネガル市長会(AMS)会長(サル大統領実弟)は、地方議員組合連合(UAEL)会長に選出された(10日 la teranga)。
- 11日、サル UAEL 会長は、大統領の実弟であり、ゲジャワイ市長及び AMS 会長を務める同氏がさらに UAEL 会長をも兼任することに関する各方面からの反発を受け、同職を辞任する旨を発表した(12日 SeneNews)。

4 治安情勢

- 15日16時頃から約4時間にわたり、ダカール市ンゴール区空港通り沿いロータリーにおいて住民と治安部隊の衝突が発生した。住民による投石及び火炎瓶の使用に対し、憲兵隊は催涙弾等を用いて応戦し、住民5名が逮捕された上、憲兵隊員3名が重傷を負った。抗議行動に参加したのは地元レブ族の若者が中心で、新空港の開港に伴いレオポルド・セダール・サンゴール空港用地の一部の返却を政府に対して求めたもの(15・16日 Observateur, 16日 Seneweb)(当館注:レブ族はダカール半島に古くから居住する民族で、現在でもダカール市内の多くの土地を有償で政府に貸与しているとされる)。

外政

1 セネガル部隊のサウジアラビア派遣

- 4日、ンジャイ外相は国民議会において、サウジアラビアの要請に応じて2,100名からなるセネガル人部隊を同国に派遣する旨のサル大統領のメッセージを発表した。同部隊は対イエメン作戦「希望の回復」に参加する(4日 APS)。
- 11日、市民団体 M23 の事務所において、同「Bou Jambaar Dem」の結成が発表された(11日 Quotidien, leral)(当館注:「Bou Jambaar Dem」はウォロフ語で「兵士たちを行かせるな」の意)。

2 サル大統領の ECOWAS 議長選出

- 19日、サル大統領はアクラ(ガーナ)で開催された第47回 ECOWAS 首脳会合において、ECOWAS 議長に選出された。任期は1年(19日 APS)。

3 モロッコ国王のセネガル訪問

- 20日から28日にかけて、モハメッド6世モロッコ国王は外相を含む複数の閣僚、ビジネス関係者約50名とともにセネガルを訪問した。
 - 21日、サル大統領及びモハメッド6世国王の同席のもと、セネガル及びモロッコ政府間で教育、医療、財政、税関業務にかかる相互協力、水、電力、手工業等に関する13の協定に署名が行われた(22日 Sud Quotidien)。
 - 23日、サル大統領及びモハメッド6世国王は、ルーガ州ルーガ県サカル市において、近隣2か村(合計87家庭)に送電を行う設備の落成式に出席した(26日 Soleil)(当館注:同事業はアフリカ開発銀行等の融資で設立されたモロッコ及びセネガルの合弁企業が実施している)。
 - 25日、サル大統領及びモハメッド6世国王は、両国の閣僚及び企業関係者らとともに、モロッコ・セネガル経済推進グループの結成記念式典に出席した。同グループは両国間の投資促進及び経済活性化を目的とし、農産物加工、漁業、金融、工業、不動産業、ロジスティクス、IT経済及び研修の10分野から構成され、6か月ごとに会合を開催する。また、同式典において、ダカール・ビジネス都市計画に関する協定、漁業及び養殖漁業に関する協力協定、モロッコ中央人民銀行(BCP)とセネガル政府との間の協定など、モロッコの民間企業とセネガル政府、または両国の民間企業の間には13の協定が締結された(25日 APS, 26日 Temoin Quotidien)。
 - 26日、サル大統領及びモハメッド6世国王は、ジャムニャジョで建設中の2,850棟の公務員住宅のうち一部の落成式に出席した。同計画は、モロッコ企業とセネガル人投資家との協力のもとに実施されている(28日 Temoin Quotidien)。
 - 26日、サル大統領及びモハメッド6世国王は、大型輸送車両800台及び救急車両164台のうち一部の引渡式に出席した。輸送車両は中国から購入された後、モロッコで組み立てが行われたもの(28日 Temoin Quotidien)。

4 サル大統領の外遊及び外遊予定

- 10日、仏グアドループ海外県を訪問中のサル大統領は、ヤイ・ボニ・ベナン大統領、ケイタ・マリ大統領、マルタン・ハイチ大統領らとともに、ポワンタピートルにおいてオランド仏大統領が主催したカリブ海奴隷交易・奴隷制記念センターの開所式に出席した(11日 Soleil)。
- メルケル独首相はセネガルに特使を派遣し、サル大統領を6月7日から8日にかけて開催されるエルマウ・サミットに招待した(25日 Quotidien)。
- 29日、サル大統領はアブジャで開催されたブハリ・ナイジェリア新大統領の就任式に出席した(30日

Pulse.net)。

- 大統領府は、サル大統領が6月3日から7日にかけて韓国を公式訪問する旨明らかにした(29日 Soleil)。

5 各国要人のセネガル訪問

- 4日、セネガルを訪問中のラホイ・スペイン首相はサル大統領と会談を行い、不法移民の取締りにかかる二国間協力等につき協議を行った(5日 Soleil)。
- 7日、ダカールを訪問中のペレイラ・ギニアビサウ首相はサル大統領と会談を行い、3月に開催されたドナ・円卓会合への同大統領の出席等について謝意を表明した(8日 Soleil)。

6 その他

- 5日、サール観光・航空運輸相は、1日から実施されている入国査証の廃止は、治安上の問題から一部の国々に関しては現時点では適用されない旨明らかにしたものの、具体的な国名には言及しなかった(7日 Walfadjri)。
- 6日、国際NGO グリーンピース・アフリカは、セネガル、ギニア及びギニアビサウにおける中国の違法漁業活動に関する報告書を発表した。同団体は、セネガルにおいて地元企業 S n gal Armement との連携のもとに操業している12隻の中国漁船が漁獲高を過小申告しているとして、実態の調査を要求した。また、同団体によると、セネガルにおいて、中国の違法操業による2000年から2014年までの被害総額は3億7,140万 Fcfa に上る(7日 Walfadjri, Sud Quotidien)。
- 8日、パリを訪問中のンジャイ外相は、ファビウス仏外相と会談を行った(9・10日 Soleil)。
- 11日、エチオピア、ルワンダ、ケニア等アフリカ各国を訪問中の中国広東省佛山市商工会議所の代表団として4企業の関係者がセネガルに到着した(12日 Soleil)。
- 13日、ハブレ元チャド大統領の審判にかかるアフリカ特別法廷(CAE)は、本裁判が7月20日に開始される旨発表した。なお、同元大統領弁護団によると、同元大統領は出廷拒否を宣言している(15日 Populaire)。
- 28日、ンジャイ外相はクウェートで開催されたイスラム協力機構(OCI)閣僚級会合に出席した(28日 Dakaractu)。

経済

1 世銀年次レビュー

- 7日、ダカールにおいて世銀年次レビュー会合が開催された。ソングエ同セネガル・オペレーション部長によると、2014年7月から15年6月にかけて世銀がセネガルで実施する事業(セネガル新興計画(PSE)関連計画含む)の実施費用の支出率は現時点で22.7%にとどまり、目標値の30%を下回っている(8日

Populaire)。

2 エネルギー

- 14日、英 Cairn Energy 社は株主に対し、今後3年間のサンゴマール油田開発計画を発表した。同社によると、同油田の埋蔵量は10億バレルを超えることが予想される(15日 *Temoin Quotidien*)。
- 21日、シイ・エネルギー省官房長は、モーリタニアの天然ガス開発を通じ、2018年以降同国からセネガルに130メガワットの送電を行うことが可能になる旨発表した(22日 *Soleil*)。
- 27日、セネガル電力公社(SENLEEC)、三井物産及びカタール独立系発電事業者Nebrasの間で、液化天然ガスの浮体式貯蔵・再ガス化設備(FSRU)及び400メガワット規模の発電所建設に向けたフィージビリティ調査に係るMOUへの署名が行われた(28日 *Soleil*) (当館注:FSRUは海洋上で液化した天然ガスを貯蔵し、再気化の後にパイプライン等を通じて送出する船舶状の設備)。

3 運輸

- 18日、セネガル・トルコ間に就航したトルコ航空の貨物便第一便がレオポルド・セダール・サンゴール空港に到着し、サール観光・航空運輸相、アリ駐セネガル・トルコ大使らが記念式典に出席した(19日 *Quotidien*)。
- チャム・ダカール都市交通評議会議長は、公共交通車両を一新する政府の方針に基づき、2018年までに「カー・ラピッド」、「ンジャガ・ンジャイ」と呼ばれる型のバスの運行を停止する旨発表した(21日 *leral.net*)。
- ンボジ・ブレース・ジャーニュ空港長は、27日付け *Le Soleil* 紙のインタビューにおいて、同空港建設工事は85%完了しているものの、工事が現在のペースで継続すると12月に予定されている開港が延期される恐れがある旨述べた(27日 *Soleil*)。

4 その他

- 5日、チェス市の「新セネガル繊維会社(NSTS)」が操業を再開した(5日 *APS*) (当館注:同社は10年以上操業を停止していたところ、昨年6月のチェス移動閣議において再開が発表されていた)。
- 4月29日から5月1日にかけて、水・森林局は、コルダ州ヴェリンガラ県シンチャンクンダラからマンダにかけてのガンビア国境付近においてガンビア等に密輸出される丸太600本を押収した(8日 *The Point*)。
- 15日、シイ労働相は、2012年から14年の間に16万5,555件の雇用が創出された旨発表した(内訳:労働・社会保障監督局(IRTSS)経由のもの13万5,629人、公務員1万1,642人、教員8,284人、近隣治安維持支援機関(ASP)1万人)(16・17日 *Observateur*)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)